

中期経営計画書

策定年月日	2019年1月31日
見直し年月日	2021年7月2日

法人名：公益社団法人あおもり農業支援センター

法人の設立目的

農地の有効利用、農業の担い手の育成・確保、畜産基盤整備等の農業構造の改善等に資する事業等を実施することにより、本県の基幹産業である農業の持続的な発展に寄与すること。

法人の経営目標

当支援センターは県民負担により成り立つ法人であることを踏まえ、引き続き、外部による監査体制を維持しながら、日頃から組織全体が経営・業務の改善に意欲的に取り組むほか、コンプライアンスを徹底する。

事業実施に当たっては、喫緊の課題である「人と農地」の課題解決や生産基盤の整備などを迅速に取り組むため、生産現場からのニーズを的確に捉え、常に創意工夫とスピード感を持った事業の推進を目指すものである。

中期経営計画における基本方針と目標

① 基本方針

将来にわたって本県農業の振興を図るため、「攻めの農林水産業」推進基本方針に基づきながら、各事業に取り組むものとする。

② 目標

- ・農地の有効利用、農業の担い手の育成・確保、畜産基盤整備等の改善、農業や農山村の振興を図る。
- ・計画期間中を通じて適正な収支バランスの維持に努める。
- ・目標値の進捗率向上のため、各年度とも生産現場からの意見聴取の上、軌道修正など迅速な対応に努める。
- ・進捗率が極めて低迷した場合、事業内容や進め方など抜本的な見直しに努める。

目標達成に向けた具体的取組と取組指標

① 農地中間管理事業による集落営農組織等の農地集積面積

【取組内容など】

農地集積面積の拡大に向けて、集落営農法人、大規模経営体(法人)、基盤整備事業実施地区を重点的な対象として、事業の積極的な活用を促進する。

【指標(目標値)】 : 重点的に取り組む対象への農地集積面積 (ha)

集落営農法人、大規模経営体(法人)、基盤整備事業実施地区等への農地の集積面積の合計。これまでの事業実績を踏まえて、分析検証した傾向値を基に年度毎の目標値を設定。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
実績値	967	1,095	964		
進捗率	77.32 %	87.57 %	77.12 %		

2021年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

関係機関・団体とともに策定した「事業推進方策」に基づいた取組や市町村が定めた重点的な取組を展開したが、長引くコロナ禍に加え、米の概算金の大幅な下落による先行き不安などから、目標対比77%の964haの実績にとどまった。
 今後は、市町村をはじめとした関係機関・団体等との連携をより強化しつつ、中間管理事業利用のメリット措置をきめ細やかに説明し、事業推進を図っていく。

2021年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

長引くコロナ禍による対面活動の制限等により、2021年度は目標値の8割程度であったが、重点期間を設けた啓発活動等により、着実に農地集積が図られている。
 農業の生産性を高め、競争力を強化するためには、農地中間管理事業の一層の取組推進が求められていることから、県としても、支援センター等関係機関と連携して、農地集積を促進させていきたい。【農地活用G】

② 農地売買等事業による担い手への農地集積面積

【取組内容など】

離農や規模縮小農家の農地を買い取り、認定農業者等を対象に売却(即売)することで、担い手の経営規模拡大や農地集積を図る。

【指標(目標値)】 : 即売による担い手への農地集積面積 (ha)

農地売買等事業による担い手への売却面積の合計。これまでの即売事業の実績を踏まえて、分析検証した傾向値を基に年度毎の目標値を設定。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	140	140	140	140	140
実績値	158.5	116.7	111.9		
進捗率	113.21 %	83.36 %	79.93 %		

2021年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

長引くコロナ禍に加え、米の概算金の大幅な下落による先行き不安から、認定農業者等の一部に農地の大規模な面積の取得を躊躇する動きがみられたこと等により、前年度比で、件数(2021年度:154件、2020年度:144件)は上回ったものの、面積は目標対比80%の112haの実績にとどまった。
 今後は、市町村農業委員会との連携をより強化しつつ、認定農業者等に対し、農地売買等事業のメリット措置をきめ細やかに説明し、事業推進を図っていく。

2021年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

米の概算金の大幅な下落等による先行き不安等から、生産者の農地購入意欲が低下している中でも、2021年度は目標値の8割程度を確保している。
 農地売買等事業は、農地の貸借によらない経営拡大を推進する取組であることから、県としても、支援センターによる本事業の周知活動等と連携して、引き続き担い手への農地集積を促進させていきたい。【農地活用G】

③ 公社営畜産基盤整備事業の実施率向上

【取組内容など】

地域の効率的で安定的な畜産経営の確立と主産地形成を早期に実現させるため、計画的に畜産基盤整備を進める。

【指標(目標値)】 : 事業実施率 (%)

公社営畜産基盤整備事業に係る毎年度の予算執行率。これまでの実績を踏まえて、分析検証した傾向値を基に年度毎の目標値を設定。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	80	80	80	80	80
実績値	99	99	87		
進捗率	123.75 %	123.75 %	108.75 %		

2021年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

県や関係市町村等との濃密な連携等により、目標を上回る87%の予算執行率となった。
 今後も、貴重な予算を畜産振興に向けた基盤整備の着実な推進に繋げるため、県及び関係市町村との情報共有及び連携に意を用いながら、進めていく。

2021年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

関係機関や事業参加者及び発注先との連携を密にし、目標を達成した。引き続き支援センターと連携しながら計画的に事業を実施出来るよう予算の確保に努めたい。【畜産課】

④ 青年農業者等育成センター事業における新規就農者の確保

【取組内容など】

新規就農を促進するため、青年農業者等育成センター事業で実施する農業次世代人材投資資金（準備型）及び就職氷河期世代新規就農促進事業の資金の交付により、就農支援と就農後のフォローアップを行う。

【指標（目標値）】： 農業次世代人材投資資金（準備型）及び就職氷河期世代新規就農促進事業の資金による新規就農者数（人）

これまでに農業次世代人材投資資金（準備型）及び就職氷河期世代新規就農促進事業の資金の交付を受けた者のうち、当該年度に新規就農した人数（実数）。これまでの資金などの実績を踏まえて、分析検証した傾向値を基に年度毎の目標値を設定。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度（最終年度）
目標値	40	40	40	40	40
実績値	24	18	18		
進捗率	60.00 %	45.00 %	45.00 %		

2021年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

2019年度、2020年度の新規受給対象者が少なかったことに加え、2020年度からの継続者が多かったこと等から、新規就農者は、目標値を大きく下回る結果となった。

今後は、これまで実施してきたパンフレットの作成・配布、首都圏での就農関連イベントや営大祭等において就農相談会を開催するほか、リモートによる座学研修の受講体制の整備、就農相談等により受給者を増やし、新規就農者の増加に繋げていく。

農業次世代人材投資資金等受給対象者数（人）

	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
新規	30	23	25	27
継続	12	14	14	22
中止	2	2	1	0
計	44	39	40	49

2021年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

本県の新規就農者数は年間300人の目標に対し、直近5か年の平均では約270人と高水準で推移している。

新規就農者の定着を図る上で、農業次世代人材投資資金（準備型）等は重要な事業であり、その交付主体として、U・Iターナー等からの就農相談をはじめ、交付対象者に対する研修の実施や就農定着に向けたサポート等、支援センターの果たす役割は極めて大きいものと認識している。

県では若者の県内定着を促す観点から、近年増加している雇用就農に対応した農業法人等合同企業説明会の開催や非農家出身者に対する経営支援など新規就農者の確保と定着に関する支援策を強化しており、引き続き、支援センターと連携を密にして取組を進めていきたい。【担い手G】

⑤ 農業経営者総合サポート事業における法人化等を目指す経営体の育成

【取組内容など】

担い手等の経営改善などを支援するため、農業経営者総合サポート事業で設置する農業経営相談所の活動により、相談活動や経営診断、専門家派遣などを行う。

【指標（目標値）】： 法人化等を目指す育成する経営体数（経営体）

農業経営者総合サポート事業で相談活動・経営診断・専門家派遣等を行った経営体数（実数）。「青森県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」に係る育成する農業経営体数の指標を基に年度毎の目標値を設定。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度（最終年度）
目標値	80	80	80	80	80
実績値	65	27	66		
進捗率	81.25 %	33.75 %	82.50 %		

2021年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

新型コロナウイルス感染症の拡大を回避するため、リモートによる相談体制を整備し、その体制の周知が図られたことから、実績は、前年度と比較して2倍以上となったが、目標の達成には至らなかった。

なお、2022年度からは、県が「農業経営・就農サポートセンター」を設置・運営し、その業務の一部を受託することになるため、これまで以上に県との連携を密にして、相談活動等に取り組んでいく。

2021年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

コロナ禍においても、工夫しながら取り組み、指標設定以降、最も高い実績となったことは大いに評価できる。

農業経営の法人化に向けては、国庫事業実施主体となった支援センターが、重点指導対象となった農業者への専門家派遣や関係機関、団体とのサポート体制の構築に尽力してきたところが大きい。2022年度からの新たな体制に移行しても、引き続き事務局としての役割に期待する。【担い手G】

⑥ 収支バランスの適正化による経営安定対策					
【取組内容など】 適正な収支バランスを保ち経営の安定を図るため、マイナス要因である長期保有農地の新規発生を防止する。					
【指標(目標値)】 : 長期保有農地の新規発生件数(件) 農地売買等事業で新たに発生した長期保有農地の合計件数。長期保有農地を新規に発生させないこととして年度毎の目標値を設定。					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	0	0	0	0	0
実績値	0	3	0		
進捗率	- %	- %	- %		
2021年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2021年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
長期保有地の新規発生は、目標どおりゼロとなった。 また、2021年度は、長期保有地を1件、271万円解消し、年度末の長期保有地は、8件、9,503万円となった。 今後も、定期的な巡回による催促を行うとともに、債務者と締結している分割返済計画に基づく回収を進めるほか、回収が難しい債務者に対しては、法的措置までを見据えた取組を進めていく。			長期保有農地の新規発生防止に向けた取組により、2021年度は目標を達成している。 県としても、支援センターの経営安定に向けて、長期保有農地の発生防止、早期解消に向けて助言・指導していきたい。【農地活用G】		

【参考】2021年7月見直しにより削除した「目標達成に向けた具体的取組と取組指標」

○ 林業労働力確保支援センター事業における就業者の確保					
【取組内容など】 雇用管理の改善や労働安全衛生管理の徹底などに取り組む林業事業体を支援し、労働力の確保・定着を図る。					
【指標(目標値)】 : 支援する事業体数(事業体) 林業労働力確保支援センター事業で就業者確保を支援した事業体数(実数)。職業病健康診断への助成など、これまでの実績を踏まえて、分析検証した傾向値を基に年度毎の目標値を設定。					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	90	90	林業関連事業を廃止(他団体へ移管)		
実績値	91	95			
進捗率	101.11 %	105.56 %			
○ 林業労働力確保支援センター事業における技能者の育成					
【取組内容など】 就業者を対象とした研修を実施し、作業の効率化に対応する有能な人材の育成を図る。					
【指標(目標値)】 : 研修会等により育成する林業技能者数(人) 林業労働力確保支援センター事業で育成した林業技能者数(実数)。高性能林業機械による低コスト作業システム研修事業など、これまでの実績を踏まえて、分析検証した傾向値を基に年度毎の目標値を設定。					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	10	10	林業関連事業を廃止(他団体へ移管)		
実績値	10	10			
進捗率	100.00 %	100.00 %			

定数管理(役・職員数)		(単位:人 / 上段:計画、下段:実績)				
項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
常勤役員	県派遣職員					
	県職員OB	1	1	1	1	1
	民間からの役員					
	プロパー職員					
	小計①	1	1	1	1	1
常勤職員	県派遣職員	6	6	6	6	6
	県職員OB	4	4	3	4	4
	民間からの職員	2	2	2	1	1
	プロパー職員	5	5	5	5	5
	その他の職員					
	小計②	17	17	16	16	16
非常勤役員	県・市町村関係	4	4	4	4	4
	民間からの役員	8	8	7	7	7
	小計③	12	12	11	11	11
非常勤職員	県職員OB	5	5	5	5	5
	その他の職員	9	9	9	9	9
	小計④	14	14	14	14	14
臨時職員⑤		5	5	5	5	5
合計(①~⑤)		49	49	47	47	47
		49	50	43		

計画の基本的考え方
事務量や派遣職員の見込みなどから、2018年度と同水準として設定 ■2021年7月見直し 林業関連事業の廃止により、2021年度から2023年度の計画値を修正 常勤職員(県OB△1人) 非常勤役員(民間△1人)

2021年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2021年度の実績に係る所管課分析・改善点
役員は、非常勤理事が、林業事業廃止等により2名減員となり、常勤の理事長を含めて理事9名、監事2名、計11名となった。 一方、職員は、林業事業廃止により、常勤2名、臨時1名、中間管理事業の組織体制の見直しにより、非常勤2名が減員となった。 今後も、業務推進体制の見直しを図りながら、適正な人員の確保に努める。	中間管理事業の組織体制の見直しがあったものの、2021年度の実績は、概ね計画通りとなっているので、引き続き安定した経営を見据えた定数管理に努めて欲しい。

経営状況(収支計画)		※一般社団法人、公益社団・財団法人用 (単位:千円 / 上段:計画、下段:実績)							
項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度			
一般正味財産増減の部	経常収益	特定資産運用益	10 9	10 7	10 2	10	10		
		農地中間管理事業収入	615,847 611,486	758,438 722,500	901,028 774,611	1,043,619	1,186,209		
		農地売買等事業収入	348,561 389,543	359,856 371,954	338,152 249,355	331,951	310,247		
		合理化事業収入	0 19,770	0 6,640	0 2,929	0	0		
		草地畜産基盤整備事業収入	162,833 193,741	85,167 98,219	94,123 61,145	123,180	123,285		
		受託事業収入	2,770 2,466	2,770 32,138	0 9,854	0	0		
		受取補助金等	687,087 646,733	509,483 450,776	499,888 358,210	552,117	552,220		
		(農地中間管理事業等)	188,851 142,082	188,851 141,904	188,851 161,190	188,851	188,851		
		(草地畜産基盤整備事業)	328,519 385,252	152,553 175,361	168,449 106,887	220,678	220,781		
		(青年農業者事業関連)	94,225 55,100	94,225 75,224	94,225 61,699	94,225	94,225		
		(農業経営者総合サポート事業関連)	16,225 7,054	16,225 2,946	16,225 4,555	16,225	16,225		
		(林業労働力確保支援センター関連)	27,129 27,175	25,491 25,134	0 0	0	0		
		(管理費分)	32,138 30,070	32,138 30,207	32,138 23,879	32,138	32,138		
		雑収益	1 3,784	1 31,308	1 5,251	1	1		
		寄付金			53				
		計	1,817,109 1,867,532	1,715,725 1,713,542	1,833,202 1,461,410	2,050,878	2,171,972		
		一般正味財産増減の部	経常費用	事業費	1,784,960 1,835,226	1,683,576 1,687,368	1,801,053 1,432,123	2,018,729	2,139,823
				農地中間管理事業費	804,698 754,722	947,289 858,780	1,089,879 924,285	1,232,470	1,375,060
				農地売買等事業費	348,561 393,529	359,856 377,780	338,152 255,317	331,951	310,247
合理化事業費	0 13,091			0 10,312	0 6,253	0	0		
草地畜産基盤整備事業費	491,352 579,029			237,720 302,194	262,572 168,040	343,858	344,066		
新規就農促進対策推進事業費	3,591 6,383			3,591 17,002	3,591 15,193	3,591	3,591		
農業次世代人材投資事業費	83,125 45,625			83,125 65,631	83,125 52,375	83,125	83,125		
農業人材力強化総合支援事業費	7,509 6,142			7,509 6,011	7,509 5,811	7,509	7,509		
農業経営者総合サポート事業費	16,225 7,063			16,225 3,979	16,225 4,849	16,225	16,225		
林業労働力確保支援センター事業費	29,899 29,642			28,261 45,679	0 0	0	0		
管理費	32,149 32,883			32,149 34,919	32,149 34,485	32,149	32,149		
(うち人件費)	125,790 126,849			125,790 136,037	120,907 118,350	121,183	121,183		
(うち減価償却費)	8,709 9,375			8,709 9,500	8,709 9,222	8,564	6,747		
計	1,817,109 1,868,109			1,715,725 1,722,287	1,833,202 1,466,608	2,050,878	2,171,972		
当期経常増減額				0 △ 577	0 △ 8,745	0 △ 5,198	0	0	

経常外増減の部	引当金戻入額	16	5,043	4,461		
	当期経常外増減額	0	0	0	0	0
		16	5,043	4,461		
	当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
		△ 561	△ 3,702	△ 737		
	一般正味財産期首残高	130,482	130,482	130,482	130,482	130,482
		134,563	134,002	130,300		
	一般正味財産期末残高	130,482	130,482	130,482	130,482	130,482
		134,002	130,300	129,563		
指定正味財産増減の部	受取寄付金					
	一般正味財産への振替額					
	当期指定正味財産増減額					
	指定正味財産期首残高					
	指定正味財産期末残高					
基金増減の部	基金受入額					
	基金返還額					
	当期基金増減額					
	基金期首残高	1,840	1,840	1,840	1,840	1,840
		1,840	1,840	1,840		
	基金期末残高	1,840	1,840	1,840	1,840	1,840
		1,840	1,840	1,810		
	正味財産期末残高	132,322	132,322	132,322	132,322	132,322
		135,842	132,140	131,373		

計画の基本的考え方

農業の持続的発展に寄与する公益法人として、県の施策に基づく公益事業を着実に進めていくこととする。
このため、経営状況(収支計画)策定にあたっては、公益法人認定基準である「収支相償」(当期経常増減額の0計上)を基本とする。

農地中間管理事業については、事業量が増加していくことから、収益、費用とも増加、また、その他の事業や人件費、減価償却費については、2019年度以降、ほぼ同水準を見込んだ。

■2021年7月見直し

林業関連事業の廃止により、2021年度から2023年度の計画値を修正
(林業関連事業に係る収益、費用を削除)

計画との乖離状況	(当期一般正味財産増減額)	0 %	0 %	0 %	
	(正味財産期末残高)	2.66 %	0.14 %	0.72 %	

※計画との乖離状況(計算式) = |(計画値-実績値)| ÷ |計画値| × 100

2021年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2021年度の実績に係る所管課分析・改善点
<p>当期一般正味財産増減額は、昨年度実績額の△3,702千円から改善され、概ね計画どおりの△737千円となったものの、当期経常増減額では△5,198千円となり、経常外収益として貸倒引当金戻入額が4,461千円あったことによりマイナスが抑えられたものである。</p> <p>今後も経営の安定化に向け、支援センター自主財源である手数料収入の確保に努め、正味財産の減収を最小限に抑えていく。</p>	<p>概ね計画通りの当期一般正味財産増減額、正味財産期末残高となっており、引き続き公益法人の認定基準を満たしつつ、安定した経営に努めて欲しい。</p>

長期借入金償還計画

(単位:千円/上段:計画、下段:実績)

項 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
前年度借入残高	544,915	513,034	471,664	451,115	436,344
	265,435	236,077	121,819		
当該年度借入額(新規)	324,049	324,049	324,049	324,049	324,049
	419,295	406,572	338,877		
当該年度元金償還額	355,930	365,419	344,598	338,820	314,642
	448,653	520,830	334,812		
当該年度末借入残高	513,034	471,664	451,115	436,344	445,751
	236,077	121,819	125,884	0	0

計画の基本的考え方

長期借入金については、2019年度以降、農地売買等事業における一時貸付け事業の廃止や、長期保有農地の新規発生の防止・解消などのリスク対策により、確実に借入金が減少していくものとみて推計した。

計画対比	(年度元金償還額)	126.05 %	142.53 %	97.16 %	%	%
	(年度末借入残高)	46.02 %	25.83 %	27.91 %	%	%

※計画対比(計算式) = 実績値 ÷ 計画値 × 100

2021年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2021年度の実績に係る所管課分析・改善点
長期借入金は、農地売買等事業における農地の売買面積の減少に伴う新規借入額・償還額の減少に加え、長期保有農地の新規発生の抑制や解消により、元金償還額はほぼ計画どおり、一方、借入残高は計画の約1/4にとどめることができた。	借入残高は着実に減少しているため、引き続き計画的な償還に努めて欲しい。

中期経営計画に対する所管課の意見	
基本方針について	基本方針は、「攻めの農林水産業」推進基本方針に基づき策定されており、その内容を確認したところ、法人の設立目的に整合性が図られていると認められることから、妥当であると判断される。
目標設定について	設定された目標は、各事業の内容、達成状況等を示す項目となっており、法人の設立目的の達成に資するものと認められることから、妥当であると判断される。
定数管理について	年々取扱い農地が増える農地中間管理事業の対応など事務量の増加が見込まれるが、効率的な業務運営に努めることで、業務に支障を生じさせないことが可能となる適当な役職員数となると判断される。
収支計画等について	支援センターは、公益社団法人であることから、公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えないとする収支相償の原則に基づき、当期経常増減額を生じさせないとする収支計画は適当であると判断される。

所管課の方針	
今後の県としての関与について	支援センターは、県が進める施策における具体的実践・協力・補完等の役割を担っている。 また、実施している事業は全て公益事業であり、事業費の多くは国や県等の助成金や県が損失補償する借入金で賄われている。 これらのことから、支援センターの事業展開や運営等に関しては、連携を密にし、協議していく必要があり、今後も引き続き指導、助言を行っていく。

2021年度の実績に係る所管課意見等	
改善すべき点等	2021年度の目標達成に向けた具体的な取組は、新規就農者の確保を除いて概ね達成している状況にある。支援センターが取り組む農地の有効利用、農業の担い手の育成・確保、畜産基盤整備等は、県が推進する「攻めの農林水産業」を支える基盤でもあることから、引き続き県の関連施策と連携し、本県農業の振興に努めて欲しい。